

令和5年度状況				都道府県名	大阪府	コード番号 ふりがな 市町村名	272060 いずみおおつし 泉大津市	市町村類型 本年度交付税 種地区分	Ⅱ-3 種地 Ⅱ-8			
人口		面積 Km <sup>2</sup>	人口密度人	人口集中 地区人口人		産業構造						
国調	2年	74,412人	14.33	5,193		74,412		就業人口 32,018人	2年 国調	84人	7,020人	23,524人
	27年	75,897人	14.31	5,304		75,897			0.3%	22.9%	76.8%	
	増加率 △2.0%		S35.10.1以降の合併状況			分類不能就業						
住基	6.1.1	73,145人				②	1,390人	27年 国調 33,141人	94人	7,744人	22,582人	
	5.1.1	73,282人				②7	2,721人		0.3%	25.5%	74.2%	
区分		令和4年度		令和5年度		区分		指数等		指定団体等の状況		
1歳入総額 ㉠		34,547,099		39,371,973		基準財政需要額		14,892,598 千円		近畿圏 近郊整備		
2歳出総額 ㉡		34,024,014		39,134,586		基準財政収入額		10,334,287 千円				
3歳入歳出差引額 ㉠-㉡ ㉢		523,085		237,387		標準税収入額等		13,142,220 千円				
4翌年度へ繰り越すべき財源 ㉣		203,807		16,575		標準財政規模		17,880,885 千円				
5実質収支 ㉢-㉣ ㉤		㉦	319,278	㉧	220,812	財政力指数		0.692				
6単年度収支 ㉦		△25,262		㉧-㉦	△98,466	実質収支比率		1.2%		事務の共同 処理の状況		
7積立金 ㉨		794,168		619,102		健全化判断比率		101.4%				
8繰上償還金 ㉨		0		0		公債費負担比率		10.9%				
9積立金とりくずし額 ㉩		300,000		700,000		公債費比率		7.2%				
10実質単年度収支 ㉦+㉨+㉩-㉩ ㉪		468,906		△179,364		実質赤字比率		-				
一般職員等 ( ) 内は一般行政職						特別職員等 ( ) 内は条例定数						
区分		職員数 ㉠	一人当り 給料月額 ㉡	総給料月額 ㉠×㉡		区分		改定実施年月日	1人当り平均給料報酬月額			
一般職員		(223)人 460	(311,192)円 293,634	(73,441)千円 135,072		市長		R3.4.1	712,000 円			
うち消防関係職		85	285,401	24,259		副市長		R3.4.1	632,000			
うち技能労務職		13	289,831	3,768		教育長		R3.4.1	630,000			
教育公務員		28	336,900	9,433		議会議員 (16)	議長	H27.5.1	610,000			
臨時職員		0	0	0			副議長	H27.5.1	580,000			
合計		488	296,024	144,460			議員	H27.5.1	550,000			
						病院事業管理者		H28.10.1	700,000			
公営事業の状況	事業名		法適用の有無	純損益又は 実質収支額	普通会計からの 繰入額	職員数	給与実調人	再差引収支額		千円		
	病院事業		有	△899,784 千円	2,063,200 千円	230		普通会計からの繰入額		830,358 千円		
	水道事業		有	140,457	44,471	13		加入世帯数 (6.3.31時点)		8,753 世帯		
	下水道事業		有	151,939	1,233,071	7		被保険者数 (6.3.31時点)		12,883 人		
	国民健康保険事業		無	57,332	830,358	12		1世帯当たり保険料調定額 (現年分)		163,038 円		
	後期高齢者医療		無	39,923	1,211,765	4		被保険者一人当り保険料調定額 (現年分)		110,771 円		
	介護保険事業		無	176,094	1,085,900	10		被保険者一人当り費用 (保険給付費)		407,954 円		

市 町 村 名					泉 大 津 市		類 型		Ⅱ－3				
歳 入										性 質 別 歳 出			
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源	(K) の 構成比	区 分		決 算 額	構成比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経常収支比率	
地 方 税		12,058,165	30.6	11,055,089	61.0	人 件 費		4,675,042	11.9	4,174,507	4,062,721	22.2	
地 方 譲 与 税		184,574	0.5	184,574	1.0	うち職員給		2,813,075	7.2	2,510,883	2,504,066	13.7	
利 子 割 交 付 金		8,911	0.0	8,911	0.0	扶 助 費		9,614,253	24.6	2,801,315	2,801,315	15.3	
配 当 割 交 付 金		89,088	0.2	89,088	0.5	公 債 費		2,563,916	6.6	2,552,771	2,552,771	13.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		95,839	0.2	95,839	0.5	元金償還金		2,413,373	6.2	2,409,429	2,409,429	13.2	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,717,405	4.4	1,717,405	9.5	長期債利子		150,374	0.4	143,173	143,173	0.8	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,618	0.0	1,618	0.0	一 借 利 子		169	0.0	169	169	0.0	
自動車税環境性能割交付金		35,560	0.1	35,560	0.2	小 計		16,853,211	43.1	9,528,593	9,416,807	51.4	
法 人 事 業 税 交 付 金		201,939	0.5	201,939	1.1	物 件 費		4,529,962	11.6	3,326,699	2,953,298	16.1	
地方特例交付金等		72,954	0.2	72,954	0.4	維 持 補 修 費		190,300	0.5	168,197	149,658	0.8	
地 方 交 付 税		4,844,237	12.3	4,562,662	25.2	補 助 費 等		6,392,803	16.3	5,106,060	2,899,804	15.8	
小 計		19,310,290	49.0	18,025,639	99.4	積 立 金		2,217,167	5.7	1,362,035	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,838	0.0	10,838	0.1	出 資 金 貸 付 金		0	0.0	0	0	0.0	
分 担 金 担 込 金		24,139	0.1	0	0.0	繰 出 金		3,193,390	8.2	2,424,186	2,286,698	12.5	
使 用 料		242,090	0.6	93,356	0.5	前年繰上充用		0	0.0	0	経常収支比率		
手 数 料		120,691	0.3	0	0.0	投 資 的 経 費		5,757,753	14.7	1,348,836	96.7		
国 庫 支 出 金		9,255,065	23.5	0	0.0	内 訳	災害復旧費		0	0.0	0	〔減収補てん償（特例分）・臨時財政対策債除く〕	
府 支 出 金		2,487,890	6.3	0	0.0		普通建設事業費		5,757,753	14.7	1,348,836	97.6	
財 産 収 入		486,027	1.2	3,603	0.0		補 助		2,368,336	6.1	127,736	歳出経常一般財源	
寄 付 金		694,611	1.8	0	0.0		単 独		3,389,417	8.7	1,221,100	17,706,265	
繰 入 金		1,493,290	3.8	0	0.0		受 託		0	0.0	0	歳入一般財源総額	
繰 越 金		523,085	1.3	0	0.0	府 営		0	0.0	0	23,501,993		
諸 収 入		978,054	2.5	31	0.0	合 計		39,134,586	100.0	23,264,606			
地 方 債		3,745,903	9.5	0	0.0								
合 計		39,371,973	100.0	18,133,467	100.0								
市 町 村						税 目 的 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構成比	対前年度増減率	基準税額× $\frac{100}{75}$	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分		決 算 額	構成比	一 般 財 源 等		
市民税一	個 人 分	4,036,024	33.5	2.4	3,905,363	0	議 会 費		248,909	0.6	248,909		
	法 人 分	806,939	6.7	△ 7.0	679,325	196,379	総 務 費		4,584,256	11.7	3,004,485		
固 定 資 産 税		5,412,319	44.9	2.0	4,758,788	0	民 生 費		16,157,875	41.3	8,112,896		
軽 自 動 車 税		142,083	1.2	5.4	139,984	0	衛 生 費		4,263,855	10.9	3,004,543		
市 た ば こ 税		657,724	5.5	2.9	621,575	0	労 働 費		31,194	0.1	30,306		
特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費		23,893	0.1	22,408		
目 的 税		1,003,076	8.3	1.0			商 工 費		268,929	0.7	219,657		
都市計画税		1,003,076	8.3	1.0			土 木 費		3,886,309	9.9	2,451,249		
合 計		12,058,165	100.0	1.4	10,105,035	196,379	消 防 費		736,083	1.9	726,658		
適 用 税 率 の 状 況						教 育 費							
市民税	個人分	均等割	3,500 円 (※2)	市民税法人分均等割	⑨	3,600,000 円	④	180,000円	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
					⑧	2,100,000 円	③	156,000円	公 債 費	2,563,916	6.6	2,552,771	
					⑦	492,000 円	②	144,000円	諸 支 出 金	0	0.0	0	
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		税割	⑥	480,000 円	①	60,000円	前年度充用金	0	0.0	0	
					⑤	192,000 円			合 計	39,134,586	100.0	23,264,606	
					8.4/100			徴収率%	区 分 現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 合 計				
1.4/100			市 民 税										
			固 定 資 産 税										
特記						合 計							
						98.2							
						99.6							
						99.0							
						32.5							
						42.9							
						96.3							
						98.9							
						36.0							
						97.9							

※ 構成比は、各区分の決算額を合計で除して100を乗じた数値の小数点第1位未満を四捨五入しており、端数処理の関係で計と一致しないことがある。

※2 「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」

（平成23年法律第118号）の制定に伴い、平成26年度から令和5年度までの10年間に限り、市民税の均等割額3,000円に500円が加算